

Title	19世紀の 아일랜드 における貧困と移民：研究史的考察
Sub Title	Poverty and emigration in nineteenth century Ireland
Author	斎藤, 英里
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1985
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.3 (1985. 8) ,p.280(82)- 290(92)
JaLC DOI	10.14991/001.19850801-0082
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19850801-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

19世紀のアイランドにおける貧困と移民

— 研究史的考察 —

齋藤英里

I 序

19世紀にアイランドからイギリスやアメリカに向けて、膨大な数の移民が年々流出していたことは周知の事実である（第1図参照）。このようなアイランド人移民の生活状態、あるいは移住した国々の経済発展において彼らの果たした役割については、EngelsやRedford [1926]の古典的研究を始めとして、今日まで多くの業績が蓄積されている。⁽¹⁾我が国でも、イギリス資本主義に対する不可欠な労働力供給源としてのアイランド人移民というEngels以来の指摘を受けついで本多三郎氏 [1981]の業績が、こうした系列の研究の現在の水準を代表している。⁽²⁾

本稿はしかしながら、こうした研究とは異なり、アイランド国内の社会経済的事情に即して移民現象を考察するという視角に立っている。我が国の研究史を見ると、移民を必然化させたアイランド国内のプッシュ要因については、高橋裕之氏 [1967, 49-52頁]が若干これに触れているものの、移住先の側から移民をとらえる研究に比して、一段と遅れをとっているのが現状である。筆者は、本稿がかかる点を明らかにするための一つの基礎作業となればと念じている。

ここで、とりわけ貧困と移民についての研究史的考察を中心課題としたのは、両者の多面的な関連が近年

議論されており、地域、階層、年代毎に移民の様々な発生形態が検討されることにより、その複雑な様相が明らかとなっていることに着目したからに他ならない。果たして、移民として国外へ流出した者は、アイランド社会の最貧層であったのか。その際、移民は暴力的な契機で耕地を奪われ、国外に掃き出されたのか。あるいは逆に、ある程度経済的に余裕を持った階層が移民の主流をなし、経済的向上の期待を抱いて、自らの意志で祖国を離れたのが実像なのであろうか。

II 「大飢饉」と移民

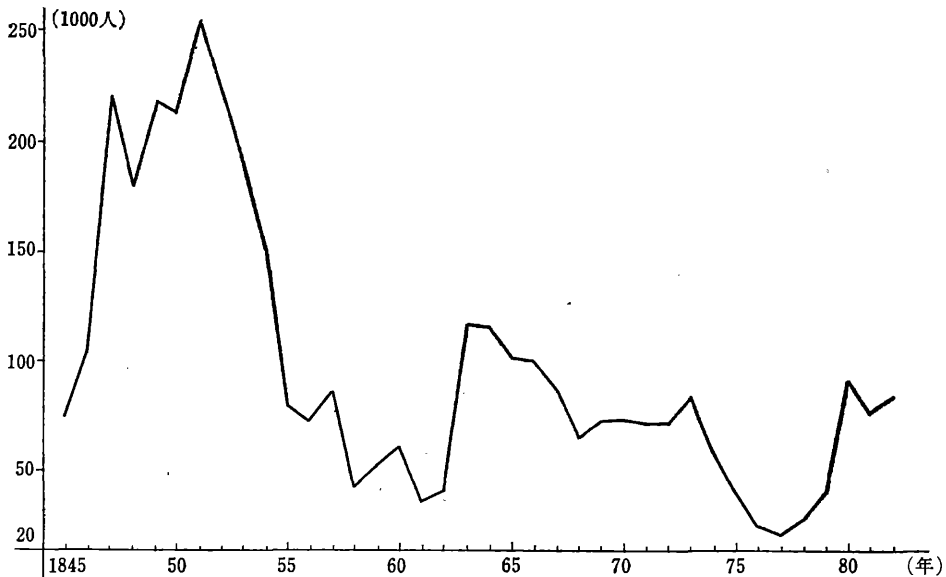
アイランドから流出した移民の社会経済的背景を考察する場合、1845年秋から48年にかけて発生したジャガイモの凶作を直接の原因とする「大飢饉」(The Great Famine)の及ぼした影響がまずもって指摘されなければならないであろう。第1図に示した移民数がこの時期に急増していることは、「大飢饉」の力を何よりも物語っている。したがって、今世紀初頭に支配的であった「民族史観」の立場からアイランド経済史を悲劇的に描き、古典的地位を確立したO'Brienの概説書 [1921, p. 3]にも、「大飢饉」と移民との関連を強調する以下のような記述が見られるのである。

「大飢饉はアイランドの様々な出来事の中にあって、決定的な転換点をなすものであった。1846年のジ

注(1) この問題に関する文献は、枚挙に遑がない。Saothar: Journal of the Irish Labour History Societyの巻末に付されたA Bibliography of Irish Labour Historyには、Irish Labour Abroadの項があり、この分野の最新の研究動向を毎号伝えてくれる。

(2) イギリスの工業化におけるアイランド人の役割については、これを過大評価することを疑問視する研究もある。例えば、Hunt [1981, pp. 171-176]。

第1図 アイルランドから海外への移民数



(史料) A. Schrier, *Ireland and the American Emigration 1850-1900* (Minneapolis, 1958), p. 157, Table 1. より作成。なお、海外とはアメリカ及びイギリスの植民地を指し、イギリス本国は含まれていない。したがって、実際アイルランドから移民した者は、図の数値より遙かに多い。

ジャガイモ飢饉は、この国の人口と資源との間の明らかな不均衡という長年の問題を徹底的に解決し、19世紀後半のアイルランド経済の支配的特徴となった移民の大洪水を生み出したのである。

アイルランド経済史における「大飢饉」の意義を一層強調したのが Connell [1950 a], [1950 b], [1957], [1962] に代表される研究であった。彼は上記の一連の研究において、「大飢饉」をアイルランド経済史の「分水嶺」とみなし、これを境にして人口は、増大から減少へ、結婚形態は早婚から晩婚へ、農業は穀作から牧畜へと、それぞれ転換したことを強調したのである。⁽³⁾

しかし、Crotty [1966] の農業史研究が「大飢饉」よりも、それ以前のナポレオン戦争後の不況期の及ぼした影響力を重視して以来、「大飢饉分水嶺説」は後退し始めた。もっとも、輸出統計量に依拠し、アイルランド農業が既に1830年代において牧畜へと転換していたことを主張した Crotty に対しては、Lee [1969, 69] の批判が寄せられ、近年でも、Connell の追悼論文集において「大飢饉」をめぐる一連の研究を整理した Goldstrom [1981, 162-163] がこの点に同意してい

る。しかし「大飢饉」を境として、社会経済構造に関する様々な事象がすべて一変したとは、もはや考えられないのが研究の現状であることを Goldstrom 自身も認めている [Ibid., 158]。人口が「大飢饉」直前において、既に減少傾向を示していたことを実証した Carney も同様に、ナポレオン戦争が終結した1815年こそ、アイルランド経済史の転換点をなしたと研究史を総括しているのである [Carney 1975, 35]。

農業史及び人口史におけるこのような研究動向に影響されつつも、移民史研究は地域、階層、年代の差異を考慮し、新たに「大飢饉」との関連を検討するようになった。そのような例として、まず Cousins [1960], [1961], [1964], [1965] の一連の論稿があげられる。彼の研究で注目すべきことは、前段で紹介した諸研究とは逆の意味において「大飢饉」と移民との単純な理解が斥けられている点にある。すなわち彼は、「大飢饉」前から1880年代初頭を通して西部後進地帯の社会経済構造が大きく変化せず、当地から移民が相対的に少ないことを指摘し、「大飢饉」が猛威をふるった後も、依然として旧来の土地に執着し、残存し続ける階層がいたことを明らかにしている。

注(3) 移民については、Connell [1950 b, pp. 27-29] も「大飢饉」前において既に発生していたことを重視している。

Cousens のような地域分析を行なったものではないが、アイルランドにおける人口と移民問題を検討した社会学者 Kennedy の研究も注目される。彼は、ジャガイモの凶作が沈静化した1849年以降に、むしろ移民数が増大していることを指摘し、fright famine theory = 「大飢饉」の脅威から逃れるため移民が発生したとする説のみで移民現象を理解することは、あまりにも単純化した説明であるとして、これを批判している [Kennedy, 1973, pp.42-43]。

最後に、数量的手法によって人口史や移民史の分野で新たな領域を開拓している Mokyr や Ó Gráda を取りあげよう。彼らの研究に特徴的なことは、「大飢饉」前に既に大量の移民が発生していたことを強調している点である [Mokyr & Ó Gráda 1982], [Mokyr, 1983b p.230], [Ó Gráda, 1983]。「大飢饉」前における移民の発生については、Cousens [1965] も既に検討していたが、彼らは Cousens とは逆に、移民の発生において後進地帯及び貧困階層の占めた位置を重視している。

以上の諸研究は、移民の発生地域、階層、発生年代についての見解の差異はあるものの、専ら「大飢饉」との関連のみを強調する研究とは異なる点において一致していると言えよう。しかし一方で、これらの論者の相違点、とりわけ Cousens と Mokyr=Ó Gráda とのそれは、移民研究史上重要である。そこで次章以下では、両者の見解を詳しく取り上げたい。

III 貧困＝移民発生阻止説

先にも紹介したように、Cousens は「大飢饉」前後を通して、後進地帯からの移民が相対的に少ないことを強調していた。本章では、この点を一層掘り下げて検討したい。

(1) 移民の発生地域

移民を発生地域における社会経済構造との関連で考察した研究は、Johnson や Cousens によってまずなされた。アイルランド北部 Ulster 地方に位置する Londonderry カウンティを対象とした Johnson [1957], [1959] の研究は、同カウンティを細かい地

帯構造に類型化し、移民発生との関連を「大飢饉」前と「大飢饉」期について、それぞれ検討したものである。一方、Cousens [1960], [1965] は、アイルランドの「センサス」に記されている各カウンティ毎の人口数について、10年ないし20年間の減少数を求め、さらに死亡数を考慮することによって、この期間に発生した地域別の移民数を間接的に推定するという方法をとった。

「大飢饉」前の場合、Londonderry カウンティにおける移民の発生基盤は、同カウンティ内で生活水準の相対的に高い北部にあったことが知られている [Johnson, 1959]。全国的視野で見ると、アイルランド東部 Leinster 地方の中北部や Ulster 地方、及び西部の Connaught 地方の中で Ulster 地方に隣接した地帯からの移民が顕著であった [Cousens, 1965]。これらの多くも、やはり比較的豊かな地帯に位置していたのである。

「大飢饉」期になると、Londonderry カウンティの移民発生基盤は、後進地帯の南東部へと移動していった [Johnson, 1957]。しかし全国的には、この時期の移民は、北部のような最も豊かな地帯でもなく、また西部の Connaught 地方辺境のような最貧地帯でもなく、その中間地帯から最も多く発生していたのである [Cousens, 1960]。

Connaught 地方を中心とするアイルランド西部は、東部に比して「大飢饉」前後を通し、耕地に対する人口圧が高く、社会的分業の展開も乏しいため、最貧地帯を形成していた。こうした状況にもかかわらず、当地からの移民の発生は相対的に阻止されていたことを Cousens は論証している⁽⁴⁾。彼によれば、借地農の土地に対する執着が強く、移民することに対する抵抗感が彼らの間に存在していたこと、さらに貧困のために渡航資金を調達できなかったことの二点が、上記の地域から「大飢饉」前後を通し一貫して移民の大量発生を阻んだ基本的要因とされているのである [Cousens, 1961], [do., 1964]。

(2) 借地農の「追放」と移民

O'Brien はアイルランドの地主が所領改良のために、借地農の追放—eviction—（以下、単に「追放」と略記す

注(4) 1861～81年においては、凶作時に移民が急増している。しかし、かかる時期の移民は家族を伴う形態が多く、このこと自体、渡航資金を調達できる経済的に余裕のある階層が移民の主流をなしたことを意味している [Cousens, 1965, 311-312]。渡航資金源の問題については、後述Ⅲ-③を参照。

る)をイギリスの地主よりも一層無慈悲に行なったことを指摘している〔O'Brien, 1921, p.157〕。彼は「追放」を移民の直接の原因とはみなしていないが、後述する「救貧法」の導入や「穀物法」廃止などととも、移民を最終的に必然化させるに至る構造を形成した一要因として、これを位置づけている〔Ibid., pp.157-221〕。ここでは、「追放」と移民との関連を「大飢饉」前の時期から再検討したい。⁽⁵⁾

1793～1815年はアイルランド経済の好況期で、ナポレオン戦争によるイギリスの需要増大に刺激されて、一般に農業は繁栄を享受していた。かかる好況期をとらえて地代収入の増加を意図した地主は、保有地の細分化を積極的に奨励した。また、1793年の「カトリック救済法」によって、40シリング以上の年価値の土地を保有するカトリック・フリーホルダーに選挙権が拡大されたことも、保有地の細分化を促した一要因とされている。票田としての彼らの価値に着目した地主は、政治的影響力を伸張する目的で、かかるフリーホルダーの創出をめざしたのである。

しかし戦後、とりわけ1820年代に入りアイルランド経済が著しい不況に見舞われると、状況は変化した。地主の中には保有地の細分化の弊害を悟り、戦後における穀作農業の不振から保有地の統合に乗り出す者がいた。既に、1816年には「不動産回復訴訟法」(Ejectment Act)が、1826年には保有地の又貸しを制限した「又貸法」(Subletting Act)が成立しており、地主のかかる利害を法的に支える動きが見られたのである。1829年には、「カトリック解放令」(Catholic Emancipation Act)が出されながらも、一方で選挙資格を先の40シリングから10ポンドの年価値の土地保有者へと引き上げたため、零細農の政治的価値が失われることとなった。さらに1838年には、零細農の救済を地主に負わせる「救貧法」が導入され、1846年には周知の「穀物法」が廃止された。これらの諸立法は、「追放」を一層促進する要因となったのである。地主による「追放」の実行が、借地農の抵抗にあい困難であったことを強調した Connell でさえ、上述した動きに媒介されて、肥沃な平野部の Leinster 地方では保有地の統合が進行していた例もあることを指摘している〔Connell, 1950b, pp.174-180〕。

「大飢饉」前における「追放」と移民との関連を、Johnson や Cousins はどのようにとらえていたの

であろうか。Johnson によれば、Londonderry カウンティにおける保有地の統合は地主による借地農の「追放」によって生じたのではなく、彼らが自己の意志で移民した後に、その保有地を合併することによってもたらされたものだった〔Johnson, 1959, 152-153〕。一方 Cousins は「追放」の事実は認めるものの、「追放」された借地農は近隣の都市へ流入するか、または不毛な地帯へと押しやられたのであって、移民した者は少なかったと論じている〔Cousens, 1965, 27〕。

「大飢饉」期には、凶作のため地代の滞納に苦しむ借地農が大量に発生した。かかる事態の中で、1847年には「救貧法」に幾つかの重要な修正がなされることとなった。その第一は「4ポンド条項」と呼ばれるもので、年4ポンド以上の価値を持つ土地の地主及び借地農に対して、救貧税の負担が課されたことである〔Cousens, 1960, 128〕。また第二に、四分の一エーカー以上の土地を保有する借地農を、救済の対象から除外した「グレゴリー条項」も設けられることとなった〔O'Brien, 1921, p.193〕。このような諸条項は、地主に貧民の救済負担を転化したため、前者は負担軽減の目的で自己の所領内における過剰貧民を一掃しようと努力した。したがって、「追放」件数は1849～50年にかけて最高の数値を記録している〔Daly, 1981, p.39〕。Cousens も、Leitrim, Roscommon, Queen's, Longford などの諸カウンティにおいて、「4ポンド条項」で救貧税の免除を受けた階層が「追放」され、移民として大量に流出したことを認めている〔Cousens, 1960, 131〕。しかし彼は同時に、「4ポンド条項」によって、免税額を若干上回る価値の土地を保有する階層に負担がかかったため、かかる負担を逃れようとして彼らが移民へと駆りたてられた点を重視している。この場合でも、西部の後進地帯では課税額が最も高かったにもかかわらず、既に指摘したように、当地における貧困がこうした階層の移民の発生を阻止してしまう結果に帰したことは留意せねばならない。救貧税負担から逃れるための移民は、適度の重税感と一定の経済的条件が重なり合って発生したのである。したがって、最も豊かな北部や最も貧しい西部以外の中間地帯こそが、かかる移民の発生中心地であったとされている〔Ibid, 133〕。それ故「大飢饉」下の移民も、決して「追放」のみで発生したとは言えないのである。

最後に、「大飢饉」後における「追放」と移民との

注(5) 以下の史実については、松尾〔1973b, 287-289頁〕においても触れられている。

関連を検討しよう。Kennedy は、全移民数の中で地主の「追放」によって移民した者の割合を算出し、かかる割合が1850年代初頭で20%、1876~82年で10%を越えているものの、この両年代間においては大きな意義が認められないことを明らかにした。Kennedy によれば、『大多数の移民は「追放」される以前に、アイルランドを去る決意をしていた』のである〔Kennedy, 1973, p.31, Table. 2〕。

一方、Cousens は「大飢饉」前については「追放」の意義を重視していなかったが、「大飢饉」後には地域によっては、これと移民との間に一定の相関関係があったことを明らかにしている〔Cousens, 1961, 285〕。しかし同時に彼の研究で注目すべき点は、西部後進地帯の Mayo カウンティーにおいて「追放」が広く行なわれたのにもかかわらず、移民の発生が少ないという事態を明らかにしたことであろう。Mayo カウンティーでかかるパラドックスが進行したのは、①周辺における地主の借地農対策が多様であったため、一方で借地農を「追放」させた地主がありながら、他方で彼らを誘引し、定住を促進した地主が存在したこと、② Mayo カウンティーにおける広大な荒蕪地の存在が、「追放」された農民にとって新たな定住の場となったことが指摘されている〔Ibid., 286〕。

(3) 移民の渡航資金源

移民に対しては、渡航資金の給付を始めとする援助策も見られた。かかる政策はどの程度、貧困階層を移民として送り出す効果があったのだろうか。

(ア)地主の援助

地主の中には借地農に渡航資金を提供し、積極的に移民を援助した者もいた。Morehouse [1928, 582-586]、MacDonagh [1957, 332-340] らの諸研究は、このような「所領移住」(estate migration) について検討を加えている。MacDonagh [1957, 335] は、「大飢饉」期からその直後(1846~52年)においても、「地主の援助によって移民した者は、50,000人を上回ることはなかった」と述べており、その意義を積極的には認めていない。また Morehouse [1928, 586] は、地主の財政難が「所領移住」の実現を限定したものに留めたことを指摘している。とりわけ「大飢饉」の被害が甚大であったアイルランド西部では、地主の窮状もまた甚しかったため、かかる「所領移住」を困難にしていたと考

えられる〔Cousens, 1960, 127〕。

(イ)国家の援助

イギリス政府がアイルランドにおける貧困に曲がりなりにも関心を寄せるようになったのは、ウィッグ党のラッセル政権下になってからのことであり、この時期に貧民の救済策として、オーストラリア及びカナダへのアイルランド人植民計画が構想された〔MacDonagh, 1957, 340-359〕。しかし、オーストラリアへの植民は孤児の入植が実現されたとは言え、小規模なものに終わり、カナダへの植民も成功したとは言い難かった。かかる植民計画が不成功に終わった背景には、植民者を受け入れる側の事情や、送り出す側の計画上の様々な問題があったが、MacDonagh は当時のイギリスの自由放任主義的政策基調が、国家による移民援助政策の完遂を阻止していたという事情を最も重視している〔Ibid., 351-52〕。

「救貧法」の問題点は先に「追放」との関連で検討したが、一方でかかる法律は、移民に対して渡航資金を付与する目的を持っていた。その効果はどのようなものだったのであろうか。この点に関して Cousens [1960, 122] は、アイルランドの救貧区連合(Poor Law Union)が財政的に破綻をきたしていたことを指摘し、「国家の活動は地主のそれよりも、遙かに重要性のないものであった」と述べている。また、19世紀におけるイギリスのアイルランド政策の実態と、その思想的背景を検討した Black も、救貧税による移民は、自発的な流出に比して意義の少ないものであったという結論に達している〔Black, 1960, p.235〕。

(ウ)「テナント・ライト」の売却

渡航資金源との関連で検討されなければならないことの一つに、「テナント・ライト」の問題がある。「テナント・ライト」とは、(1)借地農が行なった改良に対する補償と、(2)借地農の占有および耕作を行なう権利をさす。北部のUlster 地方では、借地農が農場を去る場合にその代価として、「テナント・ライト」を新借地農や地主に売却する慣行、所謂 Ulster Custom が広く認められていたのである。

この慣行と移民との関連については、既に Cousens [1965, 28] が若干検討していたが、【本格的にこの問題を論じたのは Mokyr [1983a, 94-98] である。すなわち、彼は「大飢饉」直前において、「テナント・ライト」の売却が頻繁に行なわれ、これによって得られた

注(6) Ulster Custom の実態と、Ulster 地方における農業経営との関連については、石井 [1984] に詳しい。

資金が移民の増大に結びついていった点を重視している。ところで、この Ulster Custom が Ulster 地方を中心としつつも、それ以外の地方においても散在していたことは今日では定説となっており、Mokyr も改めてこの点を実証している。しかし彼によると、西南部の Munster および東部の Leinster 地方などでは、「テナント・ライト」の売却金が滞納地代の支払いに吸収される傾向があり、移民の渡航資金にはならなかったのである。Johnson も同様の事態を Ulster 地方の Londonderry カウンティの後進的な南東部において確認している [Johnson, 1957, 283]。したがって、Ulster Custom の存在が必ずしも移民を助長したとは言えないが、滞納地代の圧迫に苦しめられていない相対的に繁栄の様相を呈していた地域においては、このような慣行が移民の渡航資金源として重要な役割を果たしていたのである。移民研究史において、Mokyr は Johnson や Cousens の見解に批判的な Ó Gráda に基本的に与しているが、上記の点については双方の見解は一致を見ていると言えよう。

以上の検討から明らかなように、ここで紹介した諸研究は、地主及び国家の政策上の援助が移民にとって大きな意義を持たず、むしろ渡航資金を移民が自らの手で調達する形態が多かったことを主張するものであった。

IV 貧困階層＝移民説

Johnson や Cousens による諸研究が発表された後、移民についての本格的な研究は長らく出現しなかった。彼らに対する批判的研究が登場するのは、ようやく近年になってからのことである。新しい研究動向の特徴の一つは、移民を発生させた社会経済的背景を中心に分析するというよりは、従来の研究が依拠していた史料に対する批判と、新史料の発掘を踏まえ、移民の発生地域、職業構成についてより直接的な分析を行なうことによって、貧困と移民との関連を検討していることにある。

(1) 移民の発生地域の再検討

Cousens [1960], [1965] の研究が「センサス」を用いて、各カウンティ毎の移民数を間接的に推定して

いたこと、そして西部における貧困がかえって移民の発生を阻んだことを指摘していた点については既に述べた。これに対し Ó Gráda [1977, 68-71] は、数量的モデルに依拠し、「センサス」を用いて 1861～71 年、1901～1911 年の期間において発生した移民数を算出したおし、Cousens 批判を行なった。彼は Cousens の算出方法が実際の移民を下回っていること（特に 1860 年代）、またかかる誤差は西部の Connaught 地方において最も大きいことを明らかにし、Cousens が主張した移民発生についての東西のコントラストは誇張されたものであると指摘したのである。また、彼はこの論文に先だって、「センサス」に代る新史料として、① 1819 年以降アメリカに入港した全船舶に対して、税関への提出義務が課せられることとなった「乗船者名簿」、② 1825 年以降、イギリス以外の国々へ流出した移民数について、Emigration Commissioners によって編纂された記録、③ Registrar General によって毎年作成された記録の三つを比較し、詳細な史料批判を行なっている [Ó Gráda, 1975]。このような史料批判を踏まえつつ、彼は先の「乗船者名簿」を中心として、「大飢饉」前から「大飢饉」期においてアメリカへ渡った移民の発生地域、職業構成、年齢、宗派等々を明らかにしたのである [do, 1983]。

Ó Gráda [Ibid., 121, 126, Table 5 A, 5 B] によると、この時期の移民の発生地域は北部の Ulster 地方が中心を占めていた。しかし同時に、「大飢饉」の後半期においては、西部の Connaught 地方の占める比率が Ulster 地方に次いで高いことを示し [Ibid., 126, Table 5 B]、先の論文 [1977] と併せて移民発生における後進地帯の重要性を指摘している。

また、Fitzpatrick [1980] の研究は、Registrar General の記録が 1876 年以降、移民の発生地域のみならず移民先をも記録していることに着目し、両者の対応関係を検討したものである。⁽⁷⁾これによると、イギリスへの移民は Connaught 地方からの発生が最も少ないのに対し、逆にアメリカへの移民は Connaught 地方から最も多く発生していた。イギリスに比して渡航費の高いアメリカへの移民が、アイランド最貧地帯から最も多く発生していたことは、Cousens が強調した西部における貧困が移民の発生を阻止したとする説に対する大きな批判点となったのである。

注(7) Fitzpatrick に見られるこうした分析方法は、Ulster 地方から Scotland に向かった移民を、地域毎に検討した Collins [1981], [1982] によっても用いられている。

(2) 移民の職業、階層

Johnson や Cousins に代表される諸研究は、移民の発生中心地域と、その地域における経済構造の分析とを重ね合わせることによって、移民の職種や階層を検討していたが、ÓGráda の用いた「乗船者名簿」は移民の職業記載があるため、この点に関してより直接的な証拠を示してくれるという意義がある。Mokyr と Ó Gráda [1982, 378-379, Table 7], Ó Gráda [1983, 120, 125, Table 3, Table 4] は、アイルランドにおける移民の職種を、①labourers, servants, ②textile workers, ③farmers, ④other artisans, ⑤white collar, ⑥other の六種に分類した上で、19世紀前半を通して①が主流を占め、その割合が増大していることを確認している。

また Mokyr & Ó Gráda [1982, 374-377, Table 4~6], Ó Gráda [1983, 122, 128, Table 8] は、移民として流出した階層の質を検討するため、'age-heaping' という指標を用いて分析を行なっている。これは数量的表現の曖昧さを測定する指標で、かかる表現能力の劣る者は、例えば24歳を20歳とするように、自己の年齢を概数で表す傾向があるとされている。経済的後進性と数量的表現の弱さとの相関関係が高いことに着目した Mokyr と Ó Gráda は、上記の論稿において「乗船者名簿」と「1841年センサス」にそれぞれ記載されている年齢を比較して、前者の方が後者より 'age-heaping' が高いことを明らかにしている。つまり彼らの結論によれば、移民として流出した階層の方が国内に残った階層に比して数量的表現が曖昧であり、したがって経済的に後進的な地域の階層であるとされたのである。

(3) 渡航資金における送金の意義

移民が労働者などの貧困階層を中心とするならば、彼らは渡航資金をどこから調達したのであろうか。本国に留まっている家族、親戚に対する移民者による送金が、この点大きな役割を果たしていたことは、既に Cousins [1964, 309], Johnson [1959, 151], Kennedy [1973, p.22], MacDonagh [1957, 326-327] らによって認められていた。最近になっても、Fitzpatrick [1980, 129] は、アイルランド最貧地帯の西部からアメリカへ多数の者が移民してきた要因の一つとして、改

めて送金の役割を重視している。

また、Ó Gráda は移民の形態が「個人型」よりも「家族型」が中心であったことを明らかにしている。ただし、この場合、主流を占めていたのは、家族全員を伴うよりも、2~3人の家族成員の集りを単位とする移民であった [Ó Gráda, 1983, 119-120]。このような事態は、彼らの送金によって残りの家族も後にアメリカへ呼び寄せる意図があったことを想定させるものである。Fitzpatrick [1980, 119-120] は、アメリカへの移民がこのようなつながりによって発生している 'chain migration' であったことを強調している。

V 今後の課題——結びにかえて

本稿は、19世紀のアイルランドにおける貧困と移民との関連について、見解を異にする諸研究を検討してきた。以上に紹介した研究史の流れを見ると、貧困が移民の発生を阻止したという Cousins に代表される見解の妥当性は、今日限定されているように思える。しかし、それを批判した Mokyr=Ó Gráda や Fitzpatrick らの新しい研究には問題がないのであろうか。ここでは結びにかえて、新旧双方の研究にかかわる幾つかの問題点を、日本におけるアイルランド経済史研究の現状に照しながら検討し、今後の課題を指摘したい。

第一は、移民の発生地域を分析する際に、何をその単位として用いるかという地域区分の問題があげられる。この点については、Cousens が、西部諸地域における人口変化を検討した際に既に指摘している。すなわち彼は、カウンティー、救貧区連合、選挙区 (electoral division) といった様々な行政区画を分析の単位にすることによって、人口変化のパターンも異なった像が得られることを指摘し、西部後進地帯における移民の相対的欠如や人口増加の現象も、選挙区という細かい地域を分析することで初めて浮びあがってくることを明らかにしたのである [Cousens, 1961, 277, 279, Fig.2]。また Johnson [1959, 154] は、「移民の最大発生地域は、生活水準の最も高い所であった」と述べているが、こうした観察も Londonderry という個別カウンティーを対象とし、その内部における様々

注(8) 船賃は年代、船舶の種類、航路等々によって大幅に異なり、単純な比較はできないが、アイルランドーイギリス間については、Irvine [1960] が参考となろう。アメリカ、カナダへの船賃は、MacDonagh [1957, 361] によると、1846年の時点でそれぞれ、70~100シリング、50~60シリングであった。

な地帯構造を検討することによって得られたものであった。これに対し、Mokyr=Ó Gráda や Fitzpatrick らは、依拠した史料の性質にも影響されてか、それぞれ地方 (Province)、カウンティーという大まかな地域を単位にして分析を試みている。もし、より細かい地域についての検討が史料上可能であるとするならば、彼らの結論はどうなるのであろうか。上記の点に鑑み、今後移民史研究にとって、地域史との結びつきはますます必要となろう。

第二にあげるべき点としては、移民史研究における非経済的要因の持つ重要性という問題がある。Mokyr=Ó Gráda は数量的モデルを駆使して、史料批判、移民の階層分析を行なったが、かかる方法は経済合理主義的な人間を前提とした限りで有効性のあるものであると言えよう。アイランドの貧困階層がより豊かなアメリカへ向かって移民したという彼らの結論は、そのような前提のもとに下されたものであった。しかし、移民の行動はこうした経済的な要因だけで完全に説明づけられるであろうか。この点、我が国の経済史研究においては、非経済的要因の持つ意義も検討されてきたことが想起されなければならない。アイランド経済史においても、かかる枠組から分析が行なわれている〔松尾、1980〕。

アイランドにおいては、とりわけ宗教的要因が人間の行動に大きな影響を与えていた。Ó Gráda 自身、1830年代に Londonderry カウンティーから移民した者のうち、非国教徒の多くがフィラデルフィアに移住しているのに対し、カトリックはニューヨーク、ケベックへと集中する傾向があるという差異を確認している〔Ó Gráda, 1983, 120, 127, Table 7〕。また、アイランドのカトリシズムを宗教社会学的な観点から検討した Miller によると、「大飢饉」期の農村社会において移民として故郷を去ることは、カトリックにとって「死」に等しいものとみなされていたと言う〔Miller, 1975, 98〕。アメリカへ移民する者に対して、カトリックが「通夜」(emigrant wakes) を行なったことは、かかる宗派の持つ移民に対する抵抗感を象徴するものとして注目される。Ó Gráda の分析においても、カトリックや国教徒より非国教徒の方が総人口に比して移民としての流出率が高いことが確認されている〔Ó Gráda, 1983, 120〕ことを考えれば、彼はこの点をより展開するべきではなかっただろうか。

最後に、永住移民と季節移民との関連性を検討する必要があることを指摘しておきたい。

アイランドからの移民には、国外へ永住する形態と、一時的にイギリスへ渡る季節移民との二つの形態があった。後者はアイランドで作付を終えた後、夏場にイギリスへ渡り、秋の収穫時に再び故郷へ舞い戻るといったものであった。季節移民については、既にイギリスにおける労働力移動の一環として Redford [1926, pp.141-149] が詳細に論じていたが、アイランド史の側でも Kerr [1943], Johnson [1967] らの論文が現れ、さらに Cousens [1965, 25] もこの問題に言及して関心を示した。最近では Almqvist [1977, pp.248-253], [1979, 715-716] や Ó Gráda [1973], [1980] の研究がこれに続いている。

上記の諸研究はいずれも、季節移民の発生基盤が Ulster 地方西部の Donegal や, Leitrim, Mayo, Roscommon, Sligo カウンティー等々の Connaught 地方にあったことを指摘している。西部後進地帯における季節移民の大量発生という事実によって、Ó Gráda は貧困による資力の欠如がかかる地帯から移民の発生を阻んだとする Cousens 説に対して一層の批判を加えている〔Ó Gráda, 1980, 187〕。

だが Cousens の研究を仔細に検討すると、永住移民と季節移民とは同一のカウンティー内でも、その発生基盤が異なる点を実は彼が指摘していることが判明する。例えば、「大飢饉」前の Donegal では、季節移民はカウンティー内で人口が急増している最貧地帯から発生しているのに対し、季節移民の少ない地域では地味が比較的豊かで、人口増加も目立つものではなかった。また同時期の Mayo カウンティーにおいても、季節移民の多い東部一帯は人口増加率が高く、「大飢饉」後において、永住移民に対する抵抗感の強い所であったことが知られている。このような事実を考慮して、Cousens [1965, 25] は以下のように述べている。「季節移民は大農場が少なく、ほとんど雇用の可能性のない地域において一般的であった。これと対照的に、(永住)移民はより肥沃で開墾が進み、定住の拡大に限界がきている所から発生する傾向があった。」

我が国における研究史に照し、このような観察に付け加えるべき点として——Cousens [1965, 23] も若干この点を考慮しているが——、西部後進地帯における共同体的農業慣行の残存という問題がある〔松尾、1973a〕。Mayo カウンティーを対象とした博士論文の中で、Almqvist はこの地域における共同地・共同借地の高い比率と、季節移民との関連に着目し、共同体的諸関係の残存が農民に広く土地の利用＝再生産の条件を保

証したため、Mayo カウンティー(の後進地帯)では永久的に土地から去り移民する必然性が少なく、季節移民に依拠する型で曲がりなりにも小農経営を維持することができたと論じている [Almquist, 1977, p. 261]。また、 Londonderry カウンティーの後進地帯についても、同様の指摘がなされている [Johnson, 1957, 283]。したがって、我々も Cousens のように単なる貧困一般を強調するのではなく、伝統社会の持つ構造に着目して西部後進地帯をとらえ、永住移民と季節移民との

関連性を問わなければならないであろう。かかる方法が、先に述べた地域史との結合、非経済的要因の重視という視点と結びつくべきであることは、言うまでもない。

〔追記〕 本稿作成にあたり、アイルランド史研究会の方々より様々な助言を頂いた。しかし、本稿に不備な点があるとすれば、それはすべて筆者の責任である。

〔参 考 文 献〕

- Almquist, E. L., 'Mayo and Beyond: Land Domestic Industry and Rural Transformation in the Irish West' (unpub. ph. D. thesis, Boston Univ., 1977).
- do., 'Pre-Famine Ireland and the Theory of European Proto-industrialization: Evidence from the 1841 Census', *Journal of Economic History*, XXXIX, 3 (1979).
- Black, R. D. C., *Economic Thought and the Irish Question 1817-1870* (Cambridge, 1960).
- Carney, F. J., 'Pre-famine Irish Population: The Evidence from the Trinity College Estates', *Irish Economic and Social History*, II (1975).
- Collins, B., 'Irish Emigration to Dundee and Paisley during the First Half of the Nineteenth Century', in Goldstrom, J. M. & Clarkson, L. A., eds., *Irish Population, Economy and Society, Essays in Honour of the late K. H. Connell* (Oxford, 1981).
- do., 'Proto-industrialization and Pre-Famine Emigration', *Social History*, VII, 2 (1982).
- Connell, K. H., 'The Colonization of Waste Land in Ireland, 1780-1845', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., III, 1 (1950 a).
- do., *The Population of Ireland 1750-1845* (Oxford, 1950 b).
- do., 'Peasant Marriage in Ireland after the Great Famine', *Past and Present*, 12 (1957).
- do., 'Peasant Marriage in Ireland: its Structure and Development since the Famine', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., XIV, 3 (1962).
- Cousens, S. H., 'The Regional Pattern of Emigration during the Great Irish Famine, 1846-51', *Transactions of the Institute of British Geographers* (以下, *T. I. B. G.* と略記), XXVIII (1960).
- do., 'Emigration and Demographic Change in Ireland, 1851-1861', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., XIV, 2 (1961).
- do., 'The Regional Variations in Population Changes in Ireland, 1861-1881', *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser., XVII, 2 (1964).
- do., 'The Regional Variation in Emigration from Ireland between 1821 and 1841', *T. I. B. G.*, XXXVII (1965).
- Crotty, R. D., *Irish Agricultural Production: Its Volume and Structure* (Cork, 1966).
- Daly, M. E., *Social and Economic History of Ireland since 1800* (Dublin, 1981).
- Engels, F., *Die Lage der arbeitenden Klasse in England* 「イギリスにおける労働者階級の状態」『マルクス=エンゲルス全集第二巻』(大月書店, 1960年所収)。
- Fitzpatrick, D., 'Irish Emigration in the Later Nineteenth Century', *Irish Historical Studies*, XXII, 86

(1980).

Goldstrom, J. M., 'Irish Agriculture and the Great Famine', in Goldstrom, J. M. & Clarkson, L. A. eds., *op. cit.*, (1981).

本多三郎「19世紀中葉イギリスにおけるアイルランド人貧民」(堀越智編著『アイルランドナショナリズムの歴史的研究』, 論創社, 1981年所収)。

同「19世紀中葉イギリスにおけるアイルランド人貧民問題—貧民送還法 Poor Removal Act をめぐって—」(『大阪経済大学論集』第141号, 第145・146号)。

Hunt, E. H., *British Labour History 1815-1914* (London, 1981).

Irvine, H. S., 'Some Aspects of Passenger Traffic between Britain and Ireland, 1820-1850', *Journal of Transport History*, IV, 4 (1960).

石井光次郎『19世紀前半のアイルランド・アルスター地方の農業経営と「テナント・ライト」—デヴォン委員会『証言集』分析—』(『東京経済大学学会誌』第135号, 1984年)。

Johnson, J. H., 'The Population of Londonderry during the Great Irish Famine', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., X, 2 (1957).

do., 'Population Movements in County Derry during a Pre-Famine Year', *Proceedings of the Royal Irish Academy*, Sec. C., 60 (1959).

do., 'Harvest Migration from Nineteenth-Century Ireland', *T. I. B. G.*, XXXXI (1967).

Kennedy, R. E. Jr., *The Irish: Emigration, Marriage and Fertility* (Berkeley and Los Angeles, 1973).

Kerr, B. M., 'Irish Seasonal Migration to Great Britain, 1800-1838', *Irish Historical Studies*, III, 12 (1943).

Lee, J. J., 'Irish Agriculture', *Agric. Hist. Rev.*, XVII, Pt. I (1969).

MacDonagh, O., 'Irish Emigration to the United States of America and the British Colonies during the Famine', in Edwards, R. D., & Williams, T. D., eds., *The Great Famine: Studies in Irish History, 1845-52* (New York, 1957).

松尾太郎「アイルランドにおける共同体的構成の基本的性格とその変容」(川島・住谷編『共同体の比較史的研究』, アジア経済研究所, 1973年所収, 1973 a)。

同『近代イギリス国際経済政策史研究』(法政大学出版局, 1973年, 1973 b)。

同『アイルランド問題の史的構造』(論創社, 1980年)。

Miller, D. W., 'Irish Catholicism and the Great Famine', *Journal of Social History*, IX, 1 (1975).

Mokyr, J. 'Uncertainty and Prefamine Irish Agriculture', in Devine, T. M., & Dickson, D., eds., *Ireland and Scotland 1600-1850: Parallels and Contrasts in Economic and Social Development* (Edinburgh, 1983 a).

do., *Why Ireland Starved: A Quantitative and Analytical History of the Irish Economy, 1800-1850* (London, 1983 b).

Mokyr, J. & ÓGráda, C., 'Emigration and Poverty in Prefamine Ireland', *Explorations in Economic History*, XIX, 4 (1982).

Morehouse, F., 'The Irish Migration of the Forties', *American History Review*, XXXIII, 3 (1928).

O'Brien, G. A. P., *The Economic History of Ireland from the Union to the Famine* (London, 1921, Rep., New Jersey, 1972).

Ó Gráda, C., 'Seasonal Migration and Post-Famine Adjustment in the West of Ireland', *Studia Hibernica*, XIII (1973).

- do., 'A Note on Nineteenth-Century Irish Emigration Statistics', *Population Studies*, XXIV, 1 (1975).
- do., 'Some Aspects of Nineteenth-century Irish Emigration' in Cullen, L. M., & Smout, T. C., eds., *Comparative Aspects of Scottish and Irish Economic and Social History 1600-1900* (Edinburgh, 1977).
- do., 'Demographic Adjustments and Seasonal Migration in Nineteenth-Century Ireland', in Cullen, L. M. & Furet, F., eds., *Ireland and France, 17th-20th Centuries: Towards a Comparative Study of Rural History* (Paris, 1980).
- do., 'Across the Briny Ocean: Some Thoughts on Irish Emigration to America, 1800-1850', in Devine, T. M. & Dickson, D. eds., *op. cit.*, (1983).
- Redford, A., *Labour Migration in England 1800-1850* (Manchester, 1926, 2nd ed., 1964, 3rd ed., 1976).
- Schrier, A., *Ireland and the American Emigration 1850-1900* (Minneapolis, 1958).
- 高橋裕之「1840年代におけるアイルランドの移民問題とナショナリズム」(『国際商科大学論叢』創刊号, 1967年)。
- 同「アイルランド系移民の手紙」(同上第3号, 1969年)。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)